



01

住宅ローン控除を受けるための調書方式とは？

住宅ローン控除を受けるためには、手続きが必要です。居住年が令和5年1月1日以後の人から、従来用いられていた証明書方式とは違う、調書方式での手続きになります。では、調書方式とはどのような方式なのでしょう。何をする必要がありますのでしょうか。

02

導入が進むキャッシュレス納付のメリット・デメリット

日本の多くの企業が退職金制度を導入しています。では、実際に退職金を支給することになった場合、どのように計算すれば良いのでしょうか。また、どんなことに注意する必要があるのでしょうか。

住宅ローン控除を受けるための調書方式とは？

住宅ローン控除を受けるためには、手続きが必要です。居住年が令和5年1月1日以後の人から、従来用いられていた証明書方式とは違う、調書方式での手続きになります。では、調書方式とはどのような方式なのでしょう。何をする必要がありますのでしょうか。

証明書方式と調書方式

今まで納税者が住宅ローン控除を受けるために利用していた方式を証明書方式と言います。納税者は、住宅ローンを貸してくれている金融機関が交付してくれる年末残高証明書を年末調整の時に勤務先もしくは確定申告の時に税務署に提出することで、住宅ローン控除を受けることができました。

それに対し、これから利用する人が増える調書方式とは、債権者である金融機関などが「住宅取得資金に係る借入金等の年末残高等調書」を税務署に提出することで、国税当局か納税者に住宅ローンの「年末残高情報」を提供する方式です。この方法は、居住年が令和5年1月1日以後の人が令和6年1月1日以後に行う年末調整及び確定申告に適用されます。該当しない納税者は、今まで通り証明書方式を利用することになります。

調書方式を利用するためにしなければならないこと

調書方式を利用するためには、まず納税者が債権者である金融機関に、「住宅ローン控除の適用申請書」を提出しなければなりません。すると、納税者は国税当局からマイナポータルを通して年末残高情報の通知を受け取ることになります。そして、それを基に年末調整や確定申告を行います。なので、納税者はマイナンバーカードを持っている必要があります。

債権者である金融機関によっては、システムのアップデートなどが必要なため、まだ調書方式に対応していない場合があります。経過処置としてアップデートなどが完了した金融機関より住宅ローンを借りている納税者から調書方式に移行することになっています。ですから、住宅ローンを借りている金融機関によっては、すぐに調書方式が利用できないことがあるので、注意が必要です。

導入が進むキャッシュレス納付の メリット・デメリット

ここ数年、デジタル化の推進や政府の政策により、税金の支払いや公共料金の納付などがオンラインで完結できる仕組みが急速に整備されてきました。特に新型コロナウイルスの影響もあって非対面の手続きニーズが高まり、キャッシュレス納付の利用者は年々増加傾向にあります。

キャッシュレス納付の背景と現状

従来、税金を支払うには金融機関や税務署の窓口、コンビニ等で納付書と現金を用意する必要がありました。しかし、政府のデジタル化方針によってオンラインサービスが整備され、クレジットカード納付やインターネットバンキング、あるいはペイジーなどを利用することで、場所や時間に制約されずスムーズに支払いを済ませられるようになりました。さらに、法人税や消費税、所得税だけでなく、地方税や年金保険料など幅広い分野に対応が進んでおり、今後はさらに利用可能範囲が拡大すると見込まれています。

メリット 時間と手間の大幅削減

キャッシュレス納付を導入する最大のメリットは、やはり納税の利便性が格段に向上する点です。現金を用意したり、窓口に出向いたりする必要がなくなり、24時間いつでも手続きを進めることができます。特に多忙な経営者や個人事業主にとって、わざわざ銀行に出向く必要がないのは大きなメリットです。加えて、支払い履歴がデータとして残るため、後日納付状況を確認しやすく、納付書を紛失したり領収証を管理し忘れたりするリスクも抑えられます。クレジットカード納付であれば、カードのポイントやマイルを貯められる点も魅力の一つです。

デメリット 手数料や環境整備の注意点

一方で、キャッシュレス納付にはデメリットもあります。代表的なのは、クレジットカード納付などの際に発生する決済手数料です。納付額が大きくなるほど手数料も上がるため、場合によっては負担が増える恐れがあります。また、ダイレクト納付やペイジーを利用する際には、事前の登録手続きやネットバンキング環境の整備が不可欠です。加えて、領収証書が即座に手に入らないことや、誤って支払ったときの取消手続きがわかりにくい点も注意が必要です。これらを踏まえて、自社に適した方法を検討し、導入時には手数料や操作方法を含めてしっかり確認することが重要になります。

キャッシュレス化は時代の要請でもあり、効率的に経営を進めるうえでも避けては通れない流れです。ぜひ今回のポイントを参考に、ご自身や会社の納税方法を見直してみてください。